

湯沢市公共施設再編計画に関する提言
(案)

湯沢市公共施設マネジメント市民会議

令和２年３月

1 提言について

湯沢市公共施設マネジメント市民会議（以下「市民会議」という。）は、湯沢市公共施設等総合管理計画（平成 29 年 2 月策定）に基づき、公共施設の適正な配置及び管理を推進するための湯沢市公共施設再編計画（以下「再編計画」という。）を策定する際に、広く市民の意見を求めるために設置された。

本市民会議は、再編計画案などについて検討・協議を行い、市に対して提言を行うため、この提言書を作成するものである。

2 湯沢市公共施設マネジメント市民会議 委員一覧

【委嘱期間：平成 30 年 11 月 15 日～令和 2 年 3 月 31 日】

No.	役職	氏 名	所属等
1	会長	兼子 賢一	ゆざわ小町商工会
2	副会長	飯塚 哲夫	湯沢市自治組織連絡協議会
3	委員	後藤 昭久	湯沢市自治組織連絡協議会
4	委員	上野 悦子	湯沢商工会議所
5	委員	菅 洋介	湯沢青年会議所
6	委員	小松 裕美子	湯沢地区小中学校 P T A 連合会
7	委員	阿部 家明	湯沢市社会福祉協議会
8	委員	佐藤 忠明	公募による市民
9	委員	樋渡 忍	公募による市民

※所属等は委員を委嘱した時点におけるものである。

3 市民会議の経過

項目	日時	会場	議題等
第1回	平成30年11月15日 14:30～16:30	湯沢市役所 会議室43	○公共施設の現状と課題 ○湯沢市公共施設再編計画の策定 ○個別施設の方向性の説明 ○今後のスケジュール
第2回	平成30年12月11日 13:30～15:30	湯沢市役所 会議室44	○個別施設の方向性の協議＜1＞ ・市民文化系施設（集会施設・文化施設） ・社会教育系施設（図書館・博物館等） ・観光施設、保養施設
第3回	平成30年12月26日 13:30～15:30	湯沢市役所 会議室44	○個別施設の方向性の協議＜2＞ ・産業系施設 ・学校(考え方)、その他教育施設 ・子育て支援施設、福祉施設、医療施設
第4回	平成31年1月16日 10:00～12:00	湯沢市役所 会議室44	○個別施設の方向性の協議＜3＞ ・庁舎、公営住宅、その他 ○個別施設の方向性の協議＜まとめ＞
第5回	令和元年10月26日 14:00～16:00	湯沢市役所 会議室23	○公共施設再編計画の協議＜1＞ 第1章、第2章（施設分類別の方針）
第6回	令和元年11月2日 14:00～16:00	湯沢市役所 会議室25	○公共施設再編計画の協議＜2＞ 第3章（エリア別の方針） ○集会所の地元譲渡に係る支援策
第7回	令和2年3月26日 13:30～15:30	湯沢市役所 会議室44	○公共施設再編計画の協議＜3＞ 追加、修正点等 ○まとめ

4 提言

市民会議において慎重に協議した結果、再編計画策定にあたり、市に対する意見・提言を以下のとおり示す。

＜総論＞

【全体】

○公共施設の再編において、全体の総量を圧縮していかなければならないが、施設で行っている活動が停滞することのないよう、市民サービスを継続できる環境を整えるべきである。

- 選択と集中の時代であり、全ての建物やサービスを継続するのは非常に困難である。必要な機能を残すことは当然だが、財政面の課題に対応できるよう対策を講じること。
- 全体的に施設の稼働率が低い。施設の有効活用を進め、市民活動の活発化、ひいては地域の活性化につなげていくべきである。
- 施設の有効活用や管理運営を充実させるため、民間ノウハウを活用できる分野においては、民間委託の検討が必要である。
- 公共施設は市民活動、まちづくりの拠点である。公共施設の再編とあわせて、市民活動の活発化や地域自治組織の支援など、ソフト面の対策を充実させるべきである。

【市民との対話】

- 市民の意見を伺う際は、年配者のみならず若い世代の意見も伺うべきである。
- 施設の再編を進める際には、利用者の声を伺うことが重要になる。廃止や存続、複合化などの方針を示している施設の利用者がどのように考えているのか、しっかりと意見を伺う必要がある。
- 再編計画策定後においても、市民集会など色々な機会を通じて対話を行い、市民と一緒に再編を進めるべきである。

【その他】

- 公共施設の再編により、移動の距離が長くなる方も想定されるので、公共交通の充実についても検討すべきである。
- 建替など新たに施設を整備する際は、少子高齢化など社会環境の変化に対応できるよう柔軟なレイアウト・機能が必要である。

<各論>（個別施設に関すること）

① 集会施設

【旧市町村単位】

- 生涯学習機能は継続して残していくということなので、市の方針どおりでいい。
- 老朽化が進んでいる生涯学習センターは、周辺の公共施設も一緒に建て直せばいい。整備する際は、社会情勢の変化を考慮して建物のレイアウトが機能的に変化できるようにすればいいのではないかな。

【地区単位】

- 自治組織は結成から10年以上経過しており、地区センターで事務局機能を持っている場合が多い。ところが、湯沢中央部のみ事務局機能がなく、地区によって差があるのが実情。
- 地区センターについて、将来的には指定管理に移行する方向だが、地元団体が受け皿となれるように、行政が育てていく必要があると思う。
- 地域団体が自主的に活動するためには、人材育成が重要である。市は、継続的に人材育成（特に若手）に取り組んでほしい。

【町内会・集落単位】

- 譲渡する場合、地域住民との話し合いが一番の土台になる。
- 地域が譲渡を受けた場合、管理運営費用や課税された場合のことが心配である。
- 多くの集落では、昔から自分たちで集会所を所有・管理している。小規模の集落でも維持管理ができていますので、工夫次第で管理運営は可能である。

② 文化施設

- 湯沢文化会館について、せっかくいい建物だと言われても稼働率が悪ければ宝の持ち腐れになってしまう。こういった施設をもっと有効活用して地域の活性化につながるような工夫が必要。
- 湯沢文化会館の稼働率が低いのは、使用料が高いからではないか。もっと安い使用料にして利用率を上げればいいのではないか。
- 湯沢には映画館がないので、湯沢文化会館の中ホールで、子ども達向けの映画鑑賞会や大人も楽しめる映画の上映を増やせば稼働率が上がる。
- 稼働率が低迷するのは人口減少の影響（各種会員の減少等）があるのではないかと。
- 北上市の文化交流センター（さくらホール）や紫波町のオガールなど、他自治体の例を参考にして施設の魅力を高めてもらいたい。
- 民間の（専門家の）力を借りることはいいことだと思う。民間と行政の力をあわせて、質の高い文化会館になるように努力することが重要。

③ 図書館

- 湯沢図書館は、駐車場が狭いので本を返すだけでも大変である。
- 全体的に、指定管理や民間活力のような言葉が多く、市の直営からどんどん手放していくイメージがある。図書館は貴重な資料などを扱っており、民間委託については慎重に検討する必要がある。
- 建物が良くても有効に活用されなければ意味がないので、民間のノウハウが必要になると思う。指定管理者制度を導入する場合、市の関わり方はどうあるべきか考えさせられた。

④ 博物館

- 院内銀山異人館は、地元では一度行くと再度行くことはあまりないが、市外からの利用者の評判は良かったので、市の貴重な博物館として存続すべきである。
- 存続の方針はいいが、もっと有効利用されるように魅力的な企画が必要。

⑤ スポーツ施設

○スポ少の大会などで体育館を利用する際、使用料を比較すると、他自治体の施設を利用せざるを得ないことがある。そのようなことにならないように、近隣自治体の状況を調査して使用料を検討すべき。

⑥ レクリエーション施設・観光施設

○皆瀬観光物産館と小安峡温泉総合案内所は距離的に近く機能も類似している。地元の小安峡温泉でもここをどのように活用すればいいか検討しており、例えば、地域の人の特産品を販売して主体的に収入を得る仕組みを作るなど、誘客を高めるための工夫が必要である。

○ダリア園は、周辺に民間施設があるため廃止という方向だが、これは市民の理解が得られるのではないか。

⑦ 保養施設

○皆瀬農業者等休養施設は、温泉に入って部屋で休憩している方々が多くいる。旅館や民宿は、日帰り入浴はできるものの休憩スペースが十分にあるわけではないので、利用者の声を聴きながら方向性を検討してほしい。

○利用者の立場としては、あれば有り難い施設ではあるが、今後、施設の老朽化に伴う負担増を考えれば難しい課題である。

○産業系施設・保養施設に共通して、公共施設が民業を圧迫しているという側面がある。また、民間が行政から施設の譲渡を受けて、更に補助金による支援があると、どちらも民間企業なのに不公平感が生まれる。

⑧ 産業系施設

○地熱が農業分野に活用されている例として皆瀬地熱農産加工所や地熱利用ハウスがある。このような施設をジオパーク施策と絡めて一体的な方向付けをすることで、民間の地熱開発に伴う地域貢献事業で取り組みを後押ししてもらえるのではないか。

⑨ 学校

○学校の空き教室を利用する際、セキュリティの課題はクリアできると思う。地域に密着している学校が多いので、できない理由ばかり考えずに取り組んでほしい。

○学校には図書室も調理室もあり、地域コミュニティとしての活用の仕方を検討すべき。

- 近年の猛暑によりエアコンがない建物は健康に悪影響を及ぼすので、エアコンの整備を早急に整備すべきである。
- 廃校施設の活用が大きな課題となる。市内には廃校を利用して地元団体が介護予防事業を実施している事例などがあるが、多方面から施設の再利用について検討を深めてほしい。
- 廃校になった場合でも、災害時の避難所など必要な機能が確保されるよう検討を進めるべきである。

⑩ 幼児・児童施設

- 学校内に児童クラブを設置するのは、子どもたちの安全面からもしっかりと進めてほしい。
- 児童クラブとキッズステーションは、幼稚園と保育所が一体となっているところもあるので、統合された運営が望ましい。
- 学童保育は必要。ただし、全児童対策として地域全体で子ども達の居場所づくりをしっかりやらなければならない。

⑪ 高齢福祉施設、障害福祉施設

- 福祉センターは社協が指定管理を受けている。社協は市からの補助金が収入の大きな割合を占めており、人件費や活動費の面で制限があって厳しい状況であり譲渡には様々な課題があると思う。
- 福祉センターについて、まずはこれから社協がどのような事業展開を行っていくのかを検討した上で、施設運営にどのように関わるかを検討する必要がある。

⑫ その他（車庫・倉庫、用途廃止施設）

- 市が利用しない施設は、地域団体や民間団体に活用してもらえるような取り組みを進めてほしい。
- 空きスペースや空き施設が、どこの場所にどのように空いているのかインターネット上で把握できるシステムがあればいい。
- 市が利用しない施設を地域が利用する場合、全てを自分たちでまかなうことは難しいと思うので、行政のサポートが必要。
- 旧湯沢北小学校は、市の備品等を保管しているが、イベント準備のときはスタッフとして市民も利用している。移転する場合は、運びやすさや立地などを考慮してほしい。

⑬ エリア別再編方針

- 湯沢駅前に公共施設を複合整備する方針だが、駅前のみならず中心商店街全体が活性化するような施策が必要である。
- 湯沢市には、子どもが屋内で伸び伸びと遊べる場所がないという課題がある。施設を再整備する際は、新たな課題に対応できるよう配慮してほしい。
- 稲川・皆瀬の総合支所庁舎周辺には、消防署分署が設置されており老朽化が進んでいるので、一体的に検討すべきではないか。
- 院内地区センターについて、歴史的建造物としての保存は必要であるが、地区センター機能は周辺の施設（院内銀山異人館など）に移転される方法もあるのではないか。現在の施設の安全性が確保できず、移転先もないとすれば新たに整備することも視野に入れるべきである。
- 新たな皆瀬庁舎の整備予定地は、地域のイベントスペースになっているので、これまでの活用がなくなることがないよう、しっかりと対策を講じるべきである。
- 今回のエリア別計画は5つのエリアのようだが、小安峡温泉エリアなど、他にも課題を抱えている地域があるので、今後しっかりと対応してほしい。

5 計画の推進に向けて

本市民会議では、公共施設の現状と課題を踏まえ、湯沢市公共施設再編計画案について検討・協議を行ってきた。

再編計画が、市民から理解が得られ実行性の高いものとなるよう、各委員からはそれぞれの知見を生かした幅広い視点で市に対し助言、提言を行い、これを提言書として取りまとめた。

市は、提言書の趣旨を受け止め、市民の貴重な財産である公共施設を、次世代の市民に健全な状態で継承するとともに、今後も効果的かつ効率的に利活用して市民サービスの維持向上を図るよう“公共施設マネジメント”を展開し、ひいては「持続可能なまちづくり」が実現されるよう期待する。